

## 博士論文計画書の提出について

2008年度以降の博士後期課程入学者より、博士論文執筆について新しい指導体制が適用されています。

### 《日程》

- 6月 博士論文提出資格試験  
7月 博士論文計画報告会  
翌年3月まで 博士論文計画書提出 を目処とする

### 《博士論文計画書提出要領》

【対象】2008年度以降博士後期課程入学者で博士論文計画書未提出の者

【提出の前提】博士論文計画書の提出までに博士論文計画報告会を実施

#### 【計画書提出に関する日程】

○説明文配布：2013年12月2日（月）～2014年2月28日（金）

※計画書書式は法学研究科ホームページからダウンロード。

○計画書提出受付：2014年1月15日（水）～3月7日（金）（厳守）

【提出部数】4部

【提出場所】法学研究科事務所

【書式】所定の書式。片面印刷。左2箇所ホチキス留め。頁数自由。

#### 【計画書記載内容】

- ①論文のテーマと構成（章立て）、②問題関心、③分析対象・史資料、④分析の方法、視角、  
⑤先行研究の概要、⑥先行研究に対する当該論文の位置、⑦文献目録

#### 【合否結果発表】

2014年4月下旬（予定）

---

### 【ご参考】「MD一貫制への移行に伴う新指導体制について」

#### 1. 課程博士論文執筆・指導・審査のプロセス

すべての博士課程学生について、指導教授を含む3名の「博士論文指導教員」を付け、1年次の初めにこれを確定する。3名の「博士論文指導教員」は以下の報告会を開催して指導を行う。

報告会は、原則として専修単位で開催し、公開とする。

なお、以下の時期設定は、博士後期課程3年で学位を取得することを想定したスケジュールである。したがって、学生の論文執筆状況及び申請時期に合わせて、下記(1)ないし(9)の審査手続きを経ればよい。

#### (1) 1年次7月（目処）：「博士論文計画報告会」の開催

学生は、この報告会での指導に即して「博士論文計画書」の執筆に着手する。

**(2) 1年次翌3月：「博士論文計画書」の提出とその審査**

提出された博士論文計画書に対して、上記博士論文指導教員がこれを審査する。この審査での承認（合格）が「中間報告」の資格要件となる。

**(3) 2年次12月（目処）：「中間報告・審査会」の開催**

学生は、作成中の博士論文につき、進捗に応じた中間的な報告をし、審査を受ける。この審査での承認（合格）が「最終報告」の資格要件となる。

**(4) 3年次7月（目処）：「最終報告・審査会」の開催**

最終報告会は、直近の期日にはほぼ確実に博士論文として提出できることを、審査・確認するものである。この審査での承認（合格）が博士論文の「提出資格」要件となる。

**(5) 2010年度以降の博士後期課程入学者についての特則**

これに該当する学生は、専攻分野間の客観性・公平性にかんがみて、最終審査会後に、「博士学位資格審査委員会」（各専攻の教員によって構成される）による学位申請者の資格要件の充足に関する審査がある。具体的には、以下の①もしくは②に基づき審査する。

①博士論文の指導を受けたことを示す資料等に基づいて、申請者が申請論文につき研究能力を客観的に示すものとしての、博士論文指導教員による評価書ないしコメント。

②申請者が、博士後期課程入学以後に法研論集等2作以上の「公表された学術論文」を有すること。（（5）2009.11.25法研運営委員会決定）

**(6) 3年次10月（締切日特定）：博士論文提出（申請）**

**(7) 11月法研委員会：「博士論文審査委員会」の設置**

**(8) 翌2月中旬：審査報告書の提出**

**(9) 3月法研委員会：学位授与決定**

**2. 博士論文提出資格試験**

「最終報告・審査会」での審査の合格が、博士論文提出資格の一つですが、さらに博士論文提出資格試験に合格しなければ、博士論文を提出することはできません。この試験は、以下の要領で実施されます。

**(1) 本試験制度の目的**

博士論文の執筆に当たっては、当該研究テーマに関する海外での研究動向、研究蓄積を探索し、これを踏まえて論述することが要請される。博士論文執筆者はそのために必要な語学能力を身につけていなければならない。本資格試験は、この能力を審査確認することを目的とする。あわせて博士課程在学者の語学能力の向上と、博士論文のクオリティの向上を図ることを狙いとする。

**(2) 本試験と博士論文との関係**

本試験に合格しなければ、博士論文を提出することができない。

**(3) 試験方法**

①外国語1か国語（英・仏・独・露・中国語）について行うものとする。

留学生については、日本語が外国語であることから、日本語による資格試験の受験も認めることとする。

日本法史の受験者については、古文書解読とする場合がある。

②試験時間は2時間とする。

**(4) 受験回数**

博士論文提出年限まで、毎年、受験することができるものとする。

以 上